

OECD プロジェクト

「持続可能な開発目標（SDGs）への地域的アプローチ： 誰も置き去りにしないための都市・地域の役割」（仮訳）

連絡先：Aziza.Akhmouch@oecd.org; Stefano.Marta@oecd.org

都市と地域は SDGs にとってなぜ大切か

2015 年 9 月に国連総会で承認された持続可能な開発目標（SDGs）は、今後 15 年間の地球規模の課題を設定し、人類と地球にとって重要な行動を促している。17 の SDGs と関連する 169 の意欲的な地球規模のターゲットは行動指向で、本質的に全世界を対象とし、普遍的に適用可能である。SDGs は、OECD 加盟国と非加盟国の両方において、環境の持続可能性、社会的包摂および経済発展の実現を目指すものである。

17 の SDGs は、その範囲が非常に包括的であり、持続可能な成長と発展にとって重要なすべての政策領域を網羅している。また、それらは相互に強く結びついており（つまり、ある領域での進捗は他の領域へのプラスの波及を生み出すことを意味する）、政策の設計と実行にあたっての一貫性と、数多くの行動主体の間で責任を共有するための規範をつくるための複数の関係主体の関わりを必要としている。従って、SDGs の実施は体系的な方法で検討され、市民が期待される便益を十分に享受するため、社会一体となったアプローチに基づくべきである。

都市と地域は、SDGs の達成にとって重要な役割を果たす。もっとも、アジェンダ 2030 は都市と地域のために、またそれらによって設計されたものではない。実際、SDGs の根底にある政策と投資のほとんどは、異なるレベルの政府間で責任を共有しており、基礎または地域レベルの自治体の適切な関わりや調整がなければ、17 の SDGs の根底にある 169 のターゲットの 65% は達成できないだろうと推定されている¹。例えば、2015 年の全公共投資のうち、OECD 加盟国では 59.3%、また世界全体では約 40% を地方政府による投資が占めていた（OECD and UCLG, 2016）。こうした投資のほとんどは基礎サービスのためのインフラに関係しており、都市と地域がその主要な責任を負っている。またそのインフラのいくつか（教育、健康、社会インフラ、飲料水、衛生、廃棄物管理、交通、住宅）は特定の SDGs の対象となっている。

2000～2015 年のミレニアム開発目標（MDGs）からの教訓は、国の平均値のみを進捗状況の報告基準とすることは、実際に起きている現実を誤って伝える可能性があることであり、このことは国レベルよりも細かな基準の必要性を強調している。国レベルで集計されたデータと平均値の使用は地域の格差を見えなくする。また、地球レベルおよび国レベルの進捗のみを測定してしまったことで、MDGs のターゲットは、最貧層や最も疎外された人々に手を差し伸べるための国の政策に対して情報を与え誘導することや、各国政府が必要とする情報、データ、インセンティ

¹ UN Sustainable Development Solution Network (2016), *Getting Started with the SDGs in Cities: A Guide for Stakeholders*, <http://unsdsn.org/wp-content/uploads/2016/07/9.1.8.-Cities-SDG-Guide.pdf>

ブを提供することができなかった。全世界のさまざまなストーリーを集約する方法は大幅に変える必要がある。世界的な評価は、地球レベルの目標が国よりも細かなレベルでどのような違いを生じているかにもっと注意を払い、各国の分析、優先順位の設定、関連する統計の構築における歪みを避けることが必要である。したがって、地域レベルの指標と細分化されたデータは、すべての政府レベルで SDGs 達成のための能力を向上させるために不可欠である。

以上のことから、このプロジェクト提案は、関心のある都市や地域による SDGs の「地域化」の取組みを支援することを目指している。「地域化」とは、SDGs を地域の文脈に当てはめること、地域特性や現実に合わせて SDGs を解釈する方法を理解すること、全国平均値や他の都市や地域との乖離を測定すること、そして地域計画、戦略設定、政策立案のなかで SDGs の視点を主流化するための、地域にあった指針を提供することを意味している。このプロジェクトの成果は、都市と地域が、もっとも適切な地域単位での持続可能性と幸福度へのアプローチについて「再考」する一助になると期待される。

SDGs への地域アプローチの必要性

2016 年、OECD は SDGs の実施を支援するための行動計画を採択した。これは、2016 年の閣僚理事会の会合で全ての加盟国から歓迎された。行動計画の前提として提案されたビジョンは、相互に補強しあう 3 つの柱を中心に詳しく示されている。

- 「GPS（全地球測位システム）」の一部となること：各国が目標の実施に対する現在の位置を評価し、根拠に基づいて持続可能な道筋を提案することを支援。
- そこに行けば専門知識が得られる、という場所になること：SDGs に関連する、公共政策としての経済、社会、環境分野の優れた実践や規範を提示。
- より良い政策のための「トップを目指す争い」を促すこと：OECD の手法（ピアレビュー、ベンチマーキング）、法的手段、モニタリングと統計報告、政策対話を通じて。

OECD 行動計画では、国よりも小さなレベルの SDGs の進捗に関するデータが、地域の状況に合わせた政策を支援する機会を提供することを強調している（例えば、OECD の地域レベルの幸福度統計は 395 の地域をカバーしている）。行動計画の行動の一つは、SDGs の実施における基礎および地域政府の役割に言及している。それは、OECD 地域開発政策委員会（RDPC）のネットワークと都市や他の地方自治体とのパートナーシップをベースとして、国よりも小さなレベルでの SDGs の分野横断的な視野を醸成し、公共サービスの提供に関するテーマ別のプロジェクトを強化することを目指している。またそれによって、基礎および地域レベルにおいて、いくつかの SDGs 間での相互の連動を促進することの助けとなりうる。

RDPC は、こうした OECD 全体での取組みを支援し、「SDGs への地域的アプローチ」を促進するため、2017～18 年の業務プログラムに「地球規模のアジェンダ」というトピックを組み込んでいる。これは、SDGs を実現し、誰も置き去りにしないために、場所をベースとし、かつ文脈に依存した答えの開発・実施を目指す地域と都市の取組みを支援するためである。すでに、いくつかの都市や地域はこの方向に向かって動き始め、SDGs の地域化に向けた取組みを始めている。地域レベルでは、バレンシア（スペイン）とトスカーナ（イタリア）が、地域計画のなかで SDGs の視点を主流化することに特に積極的である。都市レベルでは、2 つの興味深い事例としてニューヨーク（米国）とメデジン（コロンビア）が含まれる。これらのイニシアチブにも関わらず、OECD 加盟国およびパートナー国の内外において、政策立案、計画および投資戦略の道標としてアジェンダ 2030 を活用する意欲を持った地域や都市（とりわけ中小規模の自治

体)をより体系的な方法で支援することができるような、協調的かつ一貫した行動が欠落している。RDPCは、以下によってこの目的に貢献することができる：

- SDGsの視点の地方・地域計画や政策の枠組みへの主流化の支援
- 格差が顕著な分野における都市および地域単位のエビデンスベースの改善
- 異なるレベルの政府間、分野間で統合された計画および戦略の支援
- 国内外の異なる規模の地域や都市を支援するための調整された対話の促進
- 優れた実践を共有し、避けるべき危険から学ぶため、異なるレベルの関係主体、関連機関との連携

このプロジェクトは、SDGsの実施にあたり関連の深いRDPCの業務分野をベースに成り立っている。特に、i) 地域・幸福度・大都市に関するOECDオンラインデータベース、ii) OECD地域レビュー、大都市レビュー、都市政策レビュー、農村政策レビューおよび水政策対話、iii) 地域・都市・農村開発政策および水政策に関するネットワーク、iv) 地域政府の財政および投資に関するOECD-UCLGオブザーバトリー、異なるレベルの政府間の効果的な公共投資に関するOECD理事会勧告、およびその実施ツールキットである。

SDGsの地域的アプローチは、幾つかの方面での行動を意味する。とりわけ、特定の文脈に即した条件や、異なる人々や場所による格差を評価すること、そして多次元的な取り組みの一部となるべき多様な戦略や主体の可能性を考慮しながら、SDGsのベースラインと時間経過による進捗についての現状チェックとエビデンスベースを提供することに貢献できる。地域的アプローチは、必要な場所でパフォーマンスを改善するための、対話と学習のツールとしてのデータの作成および公表の基礎となりうる、場所をベースとした指標を支援する。また、SDGsの地域的アプローチは、リソース（財政、人的、技術的あるいはインフラなど）を最も脆弱な集団や遅れた地域に対して集中して配分することを支援できる。SDGsの地域的アプローチは、SDGsの実現の中でより大きな説明責任と成果を得るための、自治体および地域当局、草の根コミュニティの参加を改善させる。

プロジェクトの目的

このプロジェクトは、以下を通じて、関心のある都市や地域によるSDGsの地域化の推進を支援することを目指している：

- 全国平均や他の都市・地域との比較における現在の位置の**計測**（全世界レベルの指標の枠組みを地域化し、国レベルの指標が適用できない、または国以下のレベルで不足している場合には進捗を計測するための代替となりうる指標を発見し適応させていくことも含む）
- 誰が、どのような規模、どのような方法で何をできるかについて合意形成を図るため、上位・下位レベルの政府間の複数レベルの対話への**参画**（レビューや行動計画の形態をとることが可能）
- 国際的な経験に基づく**優れた実践や教訓の共有**（技術的なピアツーピアのネットワークまたは実践共同体によって支援される）。

プロジェクト提案が取り組もうとする主要な政策課題には次が含まれる：

- 17 の SDGs と 169 の目標のうち、都市と地域にとって最も不可欠なものは何か、他のレベルの政府と協力しつつ、都市と地域の強力な取組みが求められるものは何か？ 都市と地域はどのようにして行動の優先順位をつけることができるのか？ どこに最も焦点を合わせるべきか？
- 全国平均のみならず、OECD 加盟国の同様の都市や地域との対比において、SDGs に関する都市や地域の現在の位置を理解しようとするとき、その妨げとなっている現状のデータ・情報ギャップは何か？
- 地域と都市がその地理的領域での SDGs を実施する上での異なる役割、必要な能力およびデータ需要は何か？
- 地方・地域計画および投資戦略の中でどのような先進的かつ地域化された対応が行われつつあるのか、またそれらはどのようにして他の関連性の高い地方・地域へと拡大・複製されていくことができるのか？
- SDGs を地方・地域の文脈で解釈し、一貫性と地域の文脈に当てはめるアプローチとのバランスをはかり、異なるレベルの政府間で協力し、市民の認知度を高めるため、どのようなガバナンスおよび資金調達の仕組みが採用されているのか？
- 地方・地域政府は、どのように SDGs を彼らの政策の枠組み、特に社会・経済開発や環境についての枠組みの中に統合、あるいは主流化していくことができるのか？

プロジェクトは 15~18 ヶ月間にわたり、OECD 加盟国及び非加盟国の地方・地域政府、中央政府から選ばれる 10~12 のパイロットによって行われる。プロジェクトは、短期、中期および長期の行動の優先順位をどのようにつけるか、どこから始めてどこに向かうかを明確にするためのエビデンスをどのように確立するか、そしてピアツーピアの知識と経験の共有を通じた国際的な優れた実践をどのように最大限活用するかについて、関係主体との対話に参画することを望む主体に集まってもらうことを目指す。

プロジェクト業務は、**地域および大都市レベルでの地域化されたデータの収集と公開に関する OECD 地域開発政策委員会の豊富な経験に基づいている。**データの大部分は SDGs に関する特定分野の分析や、全世界の 280 以上の大都市圏と 395 以上の地域間の比較をサポートすることができる。プロジェクト提案に興味を示した OECD 加盟国であるベルギー、デンマーク、ドイツ、イタリア、日本、スペイン、および非加盟国であるアルゼンチン、コロンビアとは準備段階で協議を行っている。

プロジェクトの中で焦点を当てるべき内容については、**要望に合わせて調整**することができ、参加主体の必要性に応じ、SDGs 全体または一部を対象とすることができるが、最終的には次の結果を達成しようとする：

- プロジェクトの対象都市・地域における、その地方にとって関連性の高い SDG 指標の枠組みについての合意形成。指標の枠組みには、中期的に埋められるデータ・情報ギャップを含み、また地方・地域政府が中心的責任を持つ、あるいは地方・地域政府抜きには達成できない政策分野に焦点を当てる。
- 選定された都市・地域において、将来的な機会と課題、変更の必要な政策を明らかにするため、SDGs の現状を評価するためのベースラインを設定し、全国平均だけでなく OECD 加盟国および非加盟国の他の都市や地域との乖離を測定すること。

- 異なるレベルの政府間や、選定された都市・地域間の対話の促進。政策立案や実施の「パラダイム」を、政策の補完性を拠りどころとし、対立する可能性のある SDGs によるトレードオフを管理できる、より一貫性のある、全体的かつ体系的な枠組みへと変化させること。
- SDGs の地域化を支援するための地方・地域の政策の枠組み、およびその枠組みが SDGs の視点を計画、投資、意思決定、評価の中に主流化することにどのように貢献できるかに関する評価と政策提言の提供。
- アジェンダ 2030 の普遍性を考慮しつつ、国際的に優れた実践のレビューと OECD 加盟国及び非加盟国の都市・地域間での知識共有の促進。

成果

プロジェクトは次の成果を提供する：

1. 都市・地域にとって最も関連性の高い SDG 目標を測定するための「地域化」された、センサスに基づく **指標の枠組み**。これは選定されたパイロット以外の場所でも将来的に使用でき、自己評価と複数の関係主体の対話を促進する。指標の枠組みは、OECD 地域データベース、大都市データベースで既に利用可能なデータに基づき、プロジェクト中に見出されるいくつかの主要な地域レベルの指標によって補完される。また指標の枠組みは、SDGs の測定のために地域・都市にとっての様々なデータの必要性にも着目する。
2. 全てのプロジェクトパイロットおよびボランティアのための横断的分析を行う **統合報告書 (150 ページ)**。報告書は次の内容を含む：
 - 全国平均や他都市・地域と比較した都市・地域の SDGs の現状。
 - SDGs への地域的アプローチを支援するための国際的な優れた実践のレビュー。
 - SDGs の地域化のための都市・地域の様々な役割、能力に関する分析。
 - SDGs の地域化について、誰が、何を、どのように進めるのかという観点からの、国、地域、地方政府を含む複数レベルのガバナンスの力学の分析。
 - SDGs を計画および投資の意思決定の中に主流化するための、地域の文脈に当てはめた政策提言。
 - SDGs の地域化に関する政策提言を実施するための行動計画。
3. プロジェクトのパイロット都市・地域における SDGs の地域化のための政策とガバナンスの枠組みに関する、場所をベースとした分析を行う **ケーススタディ (30～40 ページ)**。これは次の内容を含む：
 - パイロット都市・地域の特徴を反映した適応がなされた、合意に基づく、都市・地域の優先順位を尊重した指標の枠組み。
 - スタディ対象として考慮された地理的範囲において SDGs を達成するために用いられている政策の枠組みの分析、およびこれまでの暫定的な成果。
 - SDGs の実施に関連する複数レベルのガバナンスの取り決めの分析。これは異なる政府間で誰が何を行うかについての組織のマッピングおよび調整メカニズムを含む。

- 地域の文脈に当てはめた政策提言とコンセンサスに基づく行動計画。これらは具体的な目標、主導する機関、将来の道筋のスケジュールを明らかにするものである。
4. パイロット都市・地域・国それぞれにおける、複数の関係主体による知識共有セミナーを集め、パイロット間のピアツーピアの対話を促進する**実践共同体**。これは、他の地域への視察ミッションや、全参加者を集めて、課題や優れた実践を共有することに特化して行われるワークショップへの参加を通じて実現される。SDGs 分野で積極的に活動する都市・地域の拡大に伴い、このネットワークは、最終的には、主要な関係主体、実務者、様々なレベルの政策立案者を集め、どのようにして SDG の視点を地方や地域の政策の中に主流化するかについて、ピアツーピアの対話や学習を促進することに特化したフォーラムを形成する。

方法論とスケジュール

プロジェクト実施の各段階は次のとおりである。

準備段階:

- プロジェクトに参加するパイロット都市・地域と OECD との間の**合意**。これは、全ての参加者の特定のニーズを満たすように実施内容を微調整し、各パイロットの目標設定と予算拠出への同意を意味する。その後パイロットは、プロジェクトへの参加を確約する公式のコミットメント文書を OECD に送付する。
- **キックオフワークショップ**。これは、SDGs の地域化に向けた最新の取組みの現状を共有し、基礎となる指標、政策、ガバナンスの体系を分析するための概念的かつ分析的な枠組みを設定することを促進する。またワークショップは、パートナー国・地域・都市から情報を収集するための OECD アンケートを設計するためにも役立つ。
- **ローカルチームの編成**。プロジェクトに参加するパイロットは、OECD との間で日々のプロジェクトの調整（事務的および財政的手続きのフォローアップ、必要な統計およびデータの収集、OECD 調査ミッションのためのヒアリングの設定や事務手続き、OECD アンケートへの回答の調整など）に責任を持つ、核となるチームを編成する。

データ及び情報収集:

- SDGs の地域化のための指標、政策、ガバナンスに関する主要な情報を収集するために**特化した調査**。この調査はすべての OECD 加盟国およびパートナー国に拡大される予定である。
- プロジェクトに参加するパイロットごとに、ローカルチームは、SDGs の地域化のための統計、主要な政策行動、複数レベルのガバナンスの枠組みに関する**バックグラウンドレポート**を作成する。
- OECD 事務局は、**統計分析、文献分析**、および政策立案者や関係主体と直接関わる**現地調査**を行う。

報告書の準備:

- 報告書の作成。OECD事務局は統合報告書とケーススタディを作成する。報告書には、専門知識と独自の政策経験を活用してOECDの分析をさらに充実させる**ハイレベルの国際**

専門家とピアレビュー（他のOECD加盟国の政策担当者）からのインプットを含む場合がある。OECD事務局は、事実関係のチェックのため、報告書の草案を主要な関係主体およびローカルチームに送付する。OECD事務局は、彼らのコメントと所見に基づいて報告書の最終版を作成する。

- 統合報告書とケーススタディの議論と承認。OECDのピアレビューメカニズムと委員会（都市政策作業部会、農村政策作業部会、地域開発政策委員会など）が用いられ、統合報告書およびケーススタディの主要な結果を議論し、評価、提言および将来の道筋に関するコンセンサスを構築する。

政策対話と普及段階:

- パイロット都市・地域・国ごとに、またすべての選定されたパイロットの間で、複数の関係主体によるワークショップと知識共有イベントが組織され、プロジェクトを通じて学んだ主要な結果と教訓を議論する。
- OECD出版物の公表イベントは、政策立案者、専門家、メディアに対して最大限の普及、可視性とインパクトが確保されるよう、パイロット都市・地域・国とともに企画され調整される。

暫定予算

プロジェクトは、パイロットとして参加することに関心を持つ都市・地域・国からの拠出金によりすべての資金が賄われる。全体資金は、OECD職員による分析に要する費用、OECD現地調査団の調査ミッションと視察、政策セミナーの開催及び最終出版物の作成に要する費用をカバーする。詳細な予算内訳は、別途、資金提供予定者に提示される。

プロジェクトは次のことを提供する：

- **統合報告書**。統合報告書は次の内容を含む：i) 都市・地域におけるSDGsの現状、貢献を測定するための、地域化された、コンセンサスに基づく指標の枠組み、ii) 優れた実践や課題、将来の道筋などプロジェクトの結果見出された主要な教訓の取りまとめ。
- 独立した文書として公表される **10~12 のケーススタディ（パイロット毎）**。スタディは、幅広い関係主体へのヒアリング、中間結果や優れた実践を共有するためのセミナーの実施、指標の枠組みに関するコンセンサスの構築を目的とする、パイロット都市・地域・国への2回のOECD現地調査ミッションのもとに成り立っている。
- 複数の関係主体による**実践共同体**。これは、プロジェクト実施中に物理的に集まって行う3回の政策セミナー（OECD本部、パリ）と、優れた実践の共有、中間結果の議論およびコンセンサスの構築を目的とする、ウェビナーを通じた3回の仮想の会合である。

以下のことに注意が必要である。i) この予算には、各パイロット都市・地域・国のローカルチームの構築および業務に対する費用、OECD調査団およびピアレビューを含む調査ミッションやワークショップにおける通訳費用（必要な場合）は含まれない。ii) プロジェクトに参加す

る各都市・地域・国の費用全体の見積もりは、OECD 職員、ピアレビューアおよび専門家の旅費の違いにより、多少ばらつきがある可能性がある。iii) 最終的な費用と合意の内容は、OECD のプログラム・予算・財務管理部および法務局によって検証される。

スケジュール (予定)

段階	予定時期	内容
募集	2018 年 第 1 四半期	参加希望団体の特定、電話会議による実施内容の調整
プロジェクト 開始	2018 年 第 2 四半期	合意文書 ローカルチームの構築 分析の枠組みと方法論を設定するキックオフワークショップ
データ収集	2018 年 第 2 四半期	パートナー国・地域・都市に対する OECD 調査 ローカルチームからのバックグラウンドレポート提出 OECD 職員およびピアレビューアによる現地調査ミッション
データ分析、 報告書作成	2018 年 第 3 四半期	バックグラウンドレポートや現地調査で実施されたヒアリング に基づく報告書の原案の作成
知識共有	2018 年 第 4 四半期	各パイロットにおいて、中間結果を議論し、評価や提言に関する コンセンサスを構築するための複数の関係主体によるワーク ショップの開催
ピアレビュー	2019 年 第 1 四半期	最終報告書のとりまとめ、関連委員会および OECD における 議論
報告書公表	2019 年 第 2 四半期	世界レベルおよびパイロット都市・地域での報告書の公表

連絡先

- Aziza Akhmouch (都市・都市政策および持続可能な開発課長)

Aziza.Akhmouch@oecd.org

- Stefano Marta (都市・都市政策および持続可能な開発課 政策アナリスト)

Stefano.Marta@oecd.org